

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2020年5月1日 至 2020年7月31日）
【会社名】	株式会社ダブルエー
【英訳名】	WA , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 肖 俊偉
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番18号
【電話番号】	03 - 5423 - 3601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 丁 蘊
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目20番18号
【電話番号】	03 - 5423 - 3601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 丁 蘊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自2019年2月1日 至2019年7月31日	自2020年2月1日 至2020年7月31日	自2019年2月1日 至2020年1月31日
売上高 (千円)	7,044,695	5,298,846	14,009,939
経常利益又は経常損失 () (千円)	727,038	282,035	1,390,790
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	477,536	149,729	757,481
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	463,758	177,172	749,124
純資産額 (千円)	3,658,898	6,953,760	7,130,933
総資産額 (千円)	7,579,787	9,375,761	9,278,771
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	119.38	31.54	181.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	179.29
自己資本比率 (%)	48.3	74.2	76.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	747,324	956,463	1,719,984
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	224,767	308,770	402,318
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	398,293	128,943	1,166,817
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,539,489	2,761,475	3,900,325

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年5月1日 至2019年7月31日	自2020年5月1日 至2020年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	101.37	69.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 当社は、2019年6月14日開催の取締役会決議により2019年7月11日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 当社株式は、2019年11月1日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から第19期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間において、株式会社卑弥呼の全株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、96,990千円増加して9,375,761千円となりました。これは主に、売掛金が438,436千円、たな卸資産が740,571千円、未収還付消費税等及び未収還付法人税等(その他流動資産)が90,311千円、敷金及び保証金が45,874千円、それぞれ増加した一方で、法人税等の納付等により現金及び預金が1,139,750千円、店舗減損により固定資産等が94,697千円、それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、274,162千円増加して2,422,000千円となりました。これは主に、短期借入金340,000千円、買掛金195,363千円、退職給付に係る負債が154,642千円、それぞれ増加した一方で、未払法人税等が445,656千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、177,172千円減少して6,953,760千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失149,729千円を計上したことにより利益剰余金が149,729千円減少したことによるものです。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2020年2月1日～2020年7月31日)におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受け、社会活動が広く制限されたことで、景況感が急激に悪化し極めて厳しい状況で推移しました。6月に入り緊急事態宣言が解除され、一時は減少に向かった新規感染者数は、7月以降再び増加傾向にあり、国内経済の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するファッション業界におきましても、外出自粛やテレワークの導入促進に伴い、出勤や旅行などの外出機会が減少したことで、ファッションへの需要そのものが低下しております。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い消費者の価値観及び購買行動にも変化が見られました。緊急事態宣言が発令された春頃は、巣ごもりを前提とした生活必需品等の最低限の消費活動に留まっておりましたが、経済活動が再開して夏になりましても消費者の節約志向は依然として高く、ファッション性の高いブランド品等は一部を除き業績低迷が続いております。また、費用対効果の高い新しいブランドへの乗り換えが起き始めております。このような消費者の価値観及び購買行動の変化はより顕著になっていくものと予想されます。

このような環境のなかで、当社グループは、「いつでも想像以上に満足のできる商品・サービスを提供します。」の企業理念の下、引き続き好立地、好条件の店舗展開と、成長が見込めるECの拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い安定した営業活動が困難な状態が続いておりました。国内実店舗の稼働状況におきましては、期首より影響を受け、2月は予定していた創業祭を中止いたしました。3月は各都道府県知事の自粛要請及び各ディベロッパーの休業要請により、一部の店舗で営業時間の短縮及び土日祝日の営業中止を余儀なくされました。4月及び5月は特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令されたことで、すべての店舗を営業中止といたしました。6月に入り、緊急事態宣言の全面解除及び各自治体からの緊急事態措置の緩和を受けて、ようやく3日よりすべての店舗で営業再開となりましたが、当社グループがテナント出店している多くの商業施設において施設全体の来館者数が前年同期比で6割以下となるなど非常に厳しい状況となりました。また、いわゆる3密回避を理由としたバーゲン等の中止により、特に昨年まで好調であった都市部の商業施設において来館者数の落ち込みが大きく影響いたしました。なお、営業時間の短縮及び臨時休業の実施に伴い、一部の商業施設においてテナント賃料の減額措置を受けております。一方で、EC店舗の稼働状況におきましては、実店舗の営業休止や在宅時間の増加により、売上高及び新規会員獲得数は過去最高記録を更新するなど飛躍的な増加となりましたが、実店舗の営業中止期間の売上高の減少分を補てんするまでには至らぬ結果となりました。なお、当第2四半期連結会計期間において、株式会社卑呼の全株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,298,846千円（前年同期比24.8%減）、営業損失は270,688千円（前年同期は営業利益700,228千円）となり、経常損失は282,035千円（前年同期は経常利益727,038千円）及び親会社株主に帰属する四半期純損失は149,729千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益477,536千円）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における店舗の出退店等の状況は、次のとおりであります。

店舗・地域	店舗数						当第2四半期連結累計期間末
	前連結会計年度末	当第2四半期連結累計期間				増減	
		出店	退店	その他	増減		
ORiental TRaffic	54	3	1	-	2	56	
WA ORiental TRaffic	36	-	1	-	1	35	
ORiental TRaffic OUTLET	11	1	-	-	1	12	
WA!KARU	2	-	-	-	-	2	
卑弥呼	-	-	-	52	52	52	
E C	8	-	-	5	5	13	
国内合計	111	4	2	57	59	170	
香港	19	-	-	-	-	19	
中国	3	-	-	-	-	3	
マカオ	1	-	-	-	-	1	
海外合計	23	-	-	-	-	23	
グループ合計	134	4	2	57	59	193	

- (注) 1. 運営管理及び運営代行管理をしている店舗・地域別に集計しております。
2. 店舗数は、他社E C店舗及び自社E C店舗を含めて集計しております。
3. 海外販売ライセンス契約に基づき展開されている台湾11店舗は含めておりません。
4. 当第2四半期連結会計期間において、株式会社卑弥呼の全株式を新たに取得したため、店舗数を「その他」に含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、1,138,850千円減少して2,761,475千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは956,463千円の支出（前年同期は747,324千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が212,215千円、負ののれん発生益が141,954千円、売上債権の増加額が360,289千円、たな卸資産の増加額が227,230千円、法人税等の支払額が529,159千円あった一方で、助成金等の受取額200,378千円、減価償却費314,450千円の計上がそれぞれあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは308,770千円の支出（前年同期は224,767千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が73,780千円、敷金及び保証金の差入による支出が58,778千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が184,816千円それぞれあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは128,943千円の収入（前年同期は398,293千円の支出）となりました。これは短期借入金の増加額が340,000千円、リース債務の返済による支出が211,056千円それぞれあったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,746,900	4,746,900	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	4,746,900	4,746,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年5月1日～ 2020年7月31日	-	4,746,900	-	1,643,339	-	1,593,329

(5) 【大株主の状況】

2020年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
肖 俊偉	東京都品川区	3,154	66.44
趙 陽	東京都荒川区	286	6.04
丁 蘊	東京都品川区	200	4.21
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	145	3.07
PANG KWAN KIN	KOWLOON, HONG KONG	120	2.53
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM	116	2.45
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	33	0.70
BBH LUX/DAIWA SBI LUX FUNDS SICAV - DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE	80 ROUTE D'ESCH LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1470	32	0.69
中井 康代	東京都世田谷区	20	0.42
枝松 禄	東京都新宿区	13	0.29
計	-	4,122	86.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,746,000	47,460	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	4,746,900	-	-
総株主の議決権	-	47,460	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,886,702	2,746,951
売掛金	698,271	1,136,708
たな卸資産	1,636,297	2,376,868
その他	165,764	271,498
流動資産合計	6,387,036	6,532,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,177,184	961,599
工具、器具及び備品(純額)	139,173	141,659
土地	233,468	233,468
その他(純額)	17,324	15,422
有形固定資産合計	1,567,151	1,352,150
無形固定資産		
ソフトウェア	70,287	98,512
その他	1,243	1,897
無形固定資産合計	71,530	100,410
投資その他の資産		
投資有価証券	155,463	137,747
敷金及び保証金	833,124	878,999
繰延税金資産	247,090	354,671
その他	17,373	19,754
投資その他の資産合計	1,253,052	1,391,172
固定資産合計	2,891,734	2,843,733
資産合計	9,278,771	9,375,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,496	480,860
短期借入金	60,000	400,000
未払法人税等	506,576	60,919
賞与引当金	68,630	79,318
ポイント引当金	25,240	29,928
その他	749,902	800,067
流動負債合計	1,695,847	1,851,095
固定負債		
役員退職慰労引当金	196,650	203,500
退職給付に係る負債	36,660	191,302
その他	218,680	176,103
固定負債合計	451,990	570,905
負債合計	2,147,838	2,422,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,643,339	1,643,339
資本剰余金	1,593,329	1,593,329
利益剰余金	3,920,798	3,771,069
株主資本合計	7,157,467	7,007,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,849	24,141
為替換算調整勘定	14,684	29,835
その他の包括利益累計額合計	26,533	53,977
純資産合計	7,130,933	6,953,760
負債純資産合計	9,278,771	9,375,761

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
売上高	7,044,695	5,298,846
売上原価	2,543,998	2,082,835
売上総利益	4,500,697	3,216,011
販売費及び一般管理費	1,380,468	1,234,867
営業利益又は営業損失()	700,228	270,688
営業外収益		
受取利息	1,371	1,648
為替差益	32,955	-
その他	5,448	6,615
営業外収益合計	39,775	8,264
営業外費用		
支払利息	12,565	9,123
為替差損	-	8,619
その他	400	1,868
営業外費用合計	12,965	19,611
経常利益又は経常損失()	727,038	282,035
特別利益		
補助金収入	-	21,128
負ののれん発生益	-	141,954
その他	-	1,938
特別利益合計	-	165,020
特別損失		
固定資産除却損	547	502
減損損失	-	394,697
特別損失合計	547	95,200
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	726,491	212,215
法人税、住民税及び事業税	280,108	40,904
法人税等調整額	31,153	103,391
法人税等合計	248,954	62,486
四半期純利益又は四半期純損失()	477,536	149,729
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	477,536	149,729

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	477,536	149,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,715	12,291
為替換算調整勘定	4,063	15,151
その他の包括利益合計	13,778	27,443
四半期包括利益	463,758	177,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463,758	177,172
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	726,491	212,215
減価償却費	349,065	314,450
減損損失	-	94,697
のれん償却額	5,338	-
負ののれん発生益	-	141,954
補助金収入	-	21,128
賞与引当金の増減額(は減少)	15,339	14,432
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,760	26,313
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,500	6,850
受取利息及び受取配当金	5,046	1,648
支払利息	12,565	9,123
売上債権の増減額(は増加)	492,934	360,289
たな卸資産の増減額(は増加)	99,333	227,230
為替予約(資産)の増減額(は増加)	17,431	32,936
仕入債務の増減額(は減少)	345,790	71,955
未払金の増減額(は減少)	50,208	38,241
未払消費税等の増減額(は減少)	17,465	94,711
その他	80,640	88,451
小計	969,741	620,120
利息及び配当金の受取額	5,046	1,648
助成金等の受取額	-	200,378
利息の支払額	12,565	9,210
法人税等の支払額	214,898	529,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,324	956,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32,400	30,760
定期預金の払戻による収入	21,060	30,760
有形固定資産の取得による支出	127,318	73,780
無形固定資産の取得による支出	5,470	16,889
敷金及び保証金の差入による支出	112,753	58,778
敷金及び保証金の回収による収入	42,208	33,818
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 184,816
その他	10,092	8,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,767	308,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	190,000	340,000
リース債務の返済による支出	208,293	211,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	398,293	128,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,392	2,561
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121,871	1,138,850
現金及び現金同等物の期首残高	1,417,618	3,900,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,539,489	¹ 2,761,475

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社卑弥呼の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性について)

新型コロナウイルス感染拡大による影響に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、第1四半期報告書の追加情報の記載から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
商品	1,591,471千円	2,301,083千円
貯蔵品	44,826	75,786

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年7月31日)
給料及び賞与	796,834千円	638,185千円
賞与引当金繰入額	61,901	75,202
退職給付費用	7,320	13,366
役員退職慰労引当金繰入額	6,500	6,850
地代家賃	847,142	608,437
減価償却費	349,065	314,450

2 雇用調整助成金及び小学校休校等対応助成金

新型コロナウイルス感染拡大防止の影響に伴い、店舗の営業時間短縮や臨時休業の実施により支給した休業手当について雇用調整助成金及び小学校休校等対応助成金の特例措置を受け、当該助成金の支給額179,250千円を販売費及び一般管理費の給料及び賞与から控除しております。

3 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自2019年2月1日至2019年7月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年2月1日至2020年7月31日)

用途及び場所	種類	金額(千円)
(日本国内)		
関東地区1店舗	建物及び構築物	90,500
中部・北陸地区1店舗	工具、器具及び備品	2,850
(海外)		
香港2店舗	その他	1,346
	計	94,697

当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定された価額としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
現金及び預金勘定	1,526,866千円	2,746,951千円
預入期間が3か月を超える定期預金	31,360	30,460
その他資産に含まれる預け金	43,983	44,983
現金及び現金同等物	1,539,489	2,761,475

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

株式の取得により新たに株式会社卑弥呼を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	861,935千円
固定資産	89,426
流動負債	218,952
固定負債	190,455
負ののれん発生益	141,954
株式の取得価額	400,000
現金及び現金同等物	215,183
差引:連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	184,816

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

当社グループは、婦人靴の企画・販売事業を単一の報告セグメントとしているため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

当社グループは、婦人靴の企画・販売事業を単一の報告セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社卑弥呼
事業の内容 婦人靴の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループのこれまで培ってきた経営資源やノウハウと、被取得企業の高価格帯ブランドを活用し、これまで以上にお客様に支持されるシューズブランドとなるようにグループ一体となり取り組むことで、グループ全体の企業価値及び株主利益の最大化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

2020年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称
変更ありません。

(6) 取得した議決権比率
100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	400,000千円
取得原価		400,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	27,500千円
------------	----------

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2020年5月1日から2020年7月31日まで

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額
141,954千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	861,935千円
固定資産	89,426
資産合計	951,361
流動負債	218,952
固定負債	190,455
負債合計	409,407

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	119円38銭	31円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	477,536	149,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	477,536	149,729
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,746,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2019年6月14日開催の取締役会決議により2019年7月11日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月14日

株式会社ダブルエー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 倫哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダブルエーの2020年2月1日から2021年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年5月1日から2020年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年2月1日から2020年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダブルエー及び連結子会社の2020年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。